

2025年4月21日

内閣総理大臣 石破 茂 殿
財務大臣 加藤 勝信 殿
厚生労働大臣 福岡 資麿 殿

全国保険医団体連合会
病院・有床診療所対策部
部長 吉中 丈志

**このままでは、地域から入院医療機関がなくなる！
国民の命と健康を守ることは国の責務
直ちに財政出動し、診療報酬の大幅引き上げを求める**

いま、医科・歯科の医療機関は経営危機に瀕しているが、とりわけ入院医療機関は病床利用率が100%を超えても赤字となるなど、このままでは借入金が払えずに経営が破綻し、入院医療機関がなくなる地域が続出してしまふ。まさに、医療崩壊の危機が目前に迫っている。

この原因は、医療機関の経営の原資である診療報酬が長年にわたって著しく抑制されてきたことにあり、加えて新型コロナ入院患者を受け入れた場合の支出増と収入減、物価高騰、度重なる患者窓口負担拡大と実質賃金や年金の実質減額等による受診抑制等にある。

特に昨年の診療報酬改定では、2024年に2.5%、2025年に2%のベースアップを実施する「ベースアップ評価料」を新設したものの、2024年の民間企業の賃上げは大企業が5.33%（2024年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況）であり格差はさらに広がっている。しかも、大幅な物価高騰が予測される中で、診療報酬本体の改定率は0.88%しかなく、ネットではマイナス0.12%であり、収支は大幅に悪化している。

保団連が今年2月に実施した「物価高騰に関する医療機関の緊急影響調査」（4,658の医科・歯科病院・診療所が回答）では、診療報酬改定によって、「収入が下がった」（65.5%）、「光熱費・材料費などが補填できていない」（91.8%）、「人件費が補填できていない」（90.3%）という状況であった。入院医療機関は、これに加えて新型コロナウイルス感染症等の院内感染対策や地域医療構想への対応として改築や医療機器の購入などによる借入金があり、その返済が困難な状況になっている。さらに建て替え時期になっている病院・有床診療所も多いが、その原資がない状況である。

一方、昨年9月に発表された2023年度法人統計によると、企業の内部留保は過去最大の600兆9,857億円（資本金10億円以上の大企業だけで539.3兆円。計上利益は76.3兆円、配当金は32.5兆円と過去最大）となっている。

特に大企業は、研究開発減税、連結納税制度、輸出戻し税など、税を軽減する特権的な措置がいくつも設けられており、利益に対する大企業の実質的な法人税負担率は10%程度しかない。大企業に応分の負担を求めるだけで社会保障費の財源は十分に確保できる。

そもそも国民の命と暮らし、健康を守ることこそ、政府の役割である。社会保障への支出は、消費として終わるのではなく、雇用を確保し日本経済を押し上げる効果を有する。また、社会保障分野の「総波及効果」は公共事業よりも高く主要産業より「雇用誘発効果」が高い。大企業に応分の負担を求めて、崩壊の危機に瀕している医療・介護をはじめとした社会保障に十分な財政投入を行うべきである。

こうしたことから、私たちは次の事項の実現を強く求めるものである。

記

- 一. 患者・国民の命と健康を守るため、医療従事者・介護従事者の賃金を民間企業と同等水準に引き上げるとともに、医業経営が継続できるよう、次回改定を待たず医科・歯科の診療報酬・介護報酬を10%以上引き上げること。
 - ① 診療報酬・介護報酬引き上げと同時に患者負担や利用者負担の軽減を実施すること。
 - ② 診療報酬・介護報酬引き上げまでの間は、全額公費により、10%以上の診療報酬・介護報酬引き上げに匹敵する緊急財政措置を実施すること。
 - ③ 入院時食事療養費及び入院時生活療養費については、物価・人件費の高騰分を患者負担にせず、保険給付分を増額すること。
- 一. 福祉医療機構、日本政策金融公庫、商工中金、民間金融機関等からの借入金について、相当期間の支払い猶予措置を行うこと。
- 一. 新型コロナウイルス感染症及び同等以上の感染対策が求められる患者を受け入れるための感染対策物資や空床確保に対する財政措置を実施すること。また、当該患者の入院を受け入れた場合は、感染対策などに係る経費を診療報酬で正当に評価し、大幅に引き上げること。
- 一. 物価高騰対策として消費税を緊急に5%に引き下げること。控除対象外消費税の負担を解消とすること。
- 一. 上記措置に対する財源は、大企業等への適正課税と、防衛費の大幅増額の中止で捻出し、患者・利用者負担を引き下げること。

以上

物価高騰に関する医療機関の緊急影響調査（最終集計）

全国保険医団体連合会

調査概要

医療機関は、終わりの見えない物価高騰、診療報酬改定の影響などで経営は非常に厳しい状況です。

当会では、医療機関の経営状況について緊急調査を行いました。調査では、物価高騰による影響、診療報酬改定後の状況、持ち出ししてでも賃上げせざるを得ない医療機関の逼迫した経営現状が明らかになりました。

調査は緊急で2月に実施し、37都府県（39保険医協会・医会）から4,658件にご回答いただきました。

02 診療報酬改定後の医療機関収入（昨年1月と比較して） 「下がった」65.5%

回答医療機関の65.5%・3,051件が昨年1月と比較して診療報酬改定後の収入は「下がった」と回答しました。「下がった」と回答した医療機関の収入減少の幅は、10%以上が41.3%・1260件となり、経営の厳しい現状が見えます。

03 光熱費・材料費など診療報酬改定で「補填できていない」91.8%

光熱費・材料費等の経費は、診療報酬改定で物価高騰分が「補填できていない」と91.8%・4275件が回答しました。物価高騰により、光熱費や必要な医療材料など、あらゆる物が大幅に値上がりしています。今次の診療報酬改定は、医療者の望みからかけ離れたものだったと言わざるを得ません。医療機関経営の改善のためには、初・再診料をはじめとする基本診療料の大幅な引き上げが不可欠です。

04 人件費が診療報酬改定で「補填できていない」90.3%

人件費が診療報酬改定で「補填できていない」と90.3%・4,206件が回答しました。

4月の診療報酬改定では、「ベースアップ評価料」が導入されましたが、患者減や物価高騰などの影響で医療機関の収支は最終的に赤字です。

05 光熱費・材料費等、人件費の補填が診療報酬で出来ていない理由

03・04の間について、「診療報酬で補填が出来ていない理由」を自由記述で尋ねました。多数の医療機関で「物価高で材料費や光熱費が上がっているから」と物価高騰の影響が色濃く出ています。一方で、他業種との関係やスタッフ確保のために「人件費は上げなければならない」との声が寄せられています。また、コロナ後未だに患者が戻って来ていないなどの理由で大幅な減収になっている現状も明らかになりました。

また、電子カルテやレセコン、オンライン資格確認導入による費用増加など「医療DX」に関連する費用増も重なり、医療機関の経営を圧迫しています。

医科では、特定疾患指導料、生活習慣病管理料に係る点数の再編が大幅な減収になっているとの声も寄せられています。

人件費に関しては、そもそも医療機関は、「募集してもスタッフ確保が難しく常に人手不足の状態」で、そのため給与を引き上げざるを得ない」という悲痛な訴えがあります。「ベースアップ評価料」については、職種が限定されている点について「課題だ」という意見が多数寄せられました。合わせて、「ベースアップ評価料」を算定しても最終的には、物価高騰や患者減で医療機関収入が赤字になり、経営が厳しいと困り果てている現状です。

06 2024年分の賃上げを「実施している」79.4%

2024年分の賃上げは79.4%・3,698件が「実施している」と回答しました。医療機関経営が非常に厳しい中でも、医療機関は持ち出しなどの無理を押して、賃上げをしている状況が明らかになりました。

07 賃上げを「実施していない」理由

医療機関で賃上げを「実施していない」理由を自由記述で尋ねています。「収入が下がっている」「診療報酬が減っている」など多数の声が寄せられ、賃上げをしたくても出来ない苦しい状況が伺えます。自身の「収入を減らす」、「貯金を切り崩す」など医療機関の持ち出しで賃上げを行っている医療機関も多数見られます。

歯科医療機関では、「スタッフが居ない」から賃上げしていないという記述も多数見られました。「ベースアップ評価料」については、患者負担になるため、算定していないという医療機関も複数見られました。

08 医療機関経営の現状や困りごと

医療機関経営の現状や困りごとについて自由記述で尋ねています。

<スタッフ不足>

医療機関のスタッフ不足が深刻です。医科・歯科ともに「募集しても応募がない」、「給与を上げても応募がない」など、他業種の賃上げ水準に届いていない医療機関の給与では、スタッフを確保することも困難です。スタッフが確保できなければ、診療の縮小、閉院も考えなければならない状況に医療機関は追い込まれて行きます。

<減収>

物価高騰にもかかわらず、診療報酬の削減、患者減など、いくら頑張っても経営が成り立たないという悲痛な声が寄せられています。中には、頑張ってきたが、「もうあきらめたい気持ちだ」という医師・歯科医師の嘆き、「閉院を考えている」などの声も寄せられています。

<オン資など医療DX>

オンライン資格確認の導入で経費の増加、スタッフの手がカードリーダーなどのトラブルで取られるなど、本来の診療とはかかわりない業務が医療機関に課されていることについて不満の声が多数寄せられています。また、「医療DX」にかかわる機材の購入・維持費などが物価高騰で苦しんでいる医療機関経営に拍車をかけています。

09 行政等（国、県、市町村）への要望など

行政等への要望を自由記述で尋ねています。

<診療報酬の引き上げ>

「とにかく診療報酬を上げて欲しい」という声が多く、診療報酬の引き上げがなければ、物価高騰、医療機関の経営、賃上げも現実味がないとの意見が多数です。

地域医療を守り、地域住民が安心して医療を受けることは、医療機関の安定的な経営なしには実現出来ません。「分娩を保険で行うことが厳しい、無床化を予定している」「感染症のパンデミックに協力できる体力はない」などの記述もありました。医療機関は、想像以上に厳しい状況です。地域から医療機関が無くなれば、受診抑制を生み、疾病の重症化にも繋がります。医療機関の経営を安定させ、地域医療を守るために、当アンケート結果も鑑み、診療報酬の期中改定を強く求めます。